

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 京極運輸商事株式会社

【英訳名】 Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 谷 純

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 東京03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 湊 英 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 東京03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 湊 英 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間		第74期 第2四半期 連結累計期間		第73期	
		自	平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)		4,292,622		4,435,237		8,725,434
経常利益	(千円)		75,946		25,086		133,327
四半期(当期)純利益	(千円)		31,376		8,789		74,554
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		126,925		258,901		260,770
純資産額	(千円)		2,638,841		2,807,979		2,772,686
総資産額	(千円)		6,371,803		6,375,884		6,549,319
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		9.83		2.78		23.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		41.2		43.8		42.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		28,002		155,702		192,612
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		79,767		93,598		208,723
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		84,602		124,289		166,717
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		950,379		897,737		959,922

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間		第74期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		5.60		1.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策により企業収益や個人消費に改善の兆しが見えるものの、来年4月からの消費税率引き上げや中国をはじめとする新興国経済の減速などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては景気の回復基調に支えられ、国内貨物輸送量に改善の兆しがみられたものの、荷主間にばらつきがあり、本格的な回復には至らず、また燃料価格の高止まり等により、引き続き厳しい経営環境下にあります。

こうした環境のなか、当社グループにおきましては、引き続き営業力強化による売上拡大と業務効率化に努めてまいりました。その結果、港湾運送及び通関事業における取扱量の減少はありましたが、石油・ドラム缶等販売事業が順調に推移し、売上高は4,435百万円と前年同四半期に比べ143百万円(3.3%)の増収となりました。

次に損益面につきましては、石油・ドラム缶等販売事業による増収、港湾運送及び通関事業におけるコスト削減による増益もありましたが、貨物自動車運送事業、倉庫事業及びタンク洗滌・修理事業における減益により、営業利益は21百万円と前年同四半期に比べ13百万円(38.1%)の減益となりました。なお、前連結会計年度に、震災で被災した機械装置等の買換えによる補助金収入等が発生したこともあり、経常利益は25百万円と前年同四半期に比べ51百万円(67.0%)の減益となり、四半期純利益は9百万円と前年同四半期に比べ23百万円(72.0%)の減益となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売数量の増加及び販売平均単価の上昇により増収となり、また、ドラム缶等販売においては、再生缶の販売数量増加により増収増益となりました。結果として、売上高は1,880百万円と前年同四半期と比べ138百万円(7.9%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は34百万円と前年同四半期と比べ10百万円(40.0%)の増益となりました。

貨物自動車運送事業

石油輸送は輸送数量増加により増収、化学品輸送は主要取引先の輸送数量減少により減収となりました。また、燃料費の高騰もあり、結果として、売上高は1,631百万円と前年同四半期と比べ8百万円（0.5%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は85百万円と、前年同四半期と比べ14百万円（13.8%）の減益となりました。

港湾運送及び通関事業

国内需要低迷による輸入取扱量の減少はあったものの、徹底したコスト削減に努め、結果として、売上高は252百万円と前年同四半期と比べ34百万円（12.0%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は19百万円と前年同四半期と比べ21百万円の増益となりました。

倉庫事業

主要取引先の取扱量の減少もありましたが、荷役作業量の増加等により増収となりました。また、倉庫上屋保管料を中心とした原価の増加等により、結果として、売上高は258百万円と前年同四半期と比べ11百万円（4.6%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は28百万円と前年同四半期と比べ21百万円（43.2%）の減益となりました。

タンク洗滌・修理事業

受注件数が増加したことによる増収もありましたが、人件費を中心とした経費が増加したことにより、結果として、売上高は414百万円と前年同四半期と比べ35百万円（9.3%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は5百万円と前年同四半期と比べ11百万円（67.2%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ53百万円減少し、898百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によって得られた資金は156百万円（前年同四半期28百万円の使用）となりました。前年同四半期からの変動は主に、仕入債務の減少額及び法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によって使用された資金は94百万円（前年同四半期80百万円の使用）となりました。前年同四半期からの変動は主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によって使用された資金は124百万円（前年同四半期85百万円の使用）となりました。前年同四半期からの変動は主に、自己株式の取得による支出が増加したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,200,000	3,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		3,200,000		160,000		1,072

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 3	977	30.54
石田 春久	京都府京都市中京区	168	5.23
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	160	5.00
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人)日本マスタートラ スト信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内 1 - 4 - 5 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	159	4.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸ノ内 2 - 7 - 1	159	4.97
京北倉庫株式会社	東京都北区堀船 2 - 30 - 3	157	4.89
京極 紳	東京都品川区	153	4.78
高橋産業株式会社	神奈川県川崎市川崎区浜町 3 - 3 - 16	108	3.36
神奈川三菱ふそう自動車販売 株式会社	神奈川県横浜市鶴見区安善町 2 - 1 - 7	101	3.16
いすゞ自動車首都圏株式会社	東京都江東区新木場 1 - 18 - 14	70	2.19
計		2,211	69.09

(注) 当社は、自己株式74千株を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		同上
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 3,113,400	31,134	同上
単元未満株式 (注)2	普通株式 2,900		同上
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		31,134	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1-2 -1	73,700		73,700	2.30
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000		10,000	0.31
計		83,700		83,700	2.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,039,922	977,737
受取手形及び売掛金	¹ 1,468,801	1,361,824
リース投資資産	17,689	19,367
商品	16,630	12,545
原材料及び貯蔵品	13,385	14,426
半成工事	78,919	60,640
繰延税金資産	46,382	46,381
その他	117,574	117,650
貸倒引当金	4,922	4,655
流動資産合計	2,794,380	2,605,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,969,509	2,956,077
減価償却累計額	2,271,496	2,284,824
建物及び構築物(純額)	698,013	671,253
機械及び装置	384,108	388,322
減価償却累計額	252,945	262,436
機械及び装置(純額)	131,163	125,886
車両運搬具	2,303,162	2,273,296
減価償却累計額	2,014,607	1,973,777
車両運搬具(純額)	288,555	299,519
土地	1,254,441	1,254,441
リース資産	457,801	469,570
減価償却累計額	209,516	249,607
リース資産(純額)	248,285	219,963
その他	189,650	143,069
減価償却累計額	160,864	117,173
その他(純額)	28,786	25,896
有形固定資産合計	2,649,243	2,596,958
無形固定資産	8,717	8,401
投資その他の資産		
投資有価証券	885,515	968,228
リース投資資産	40,685	44,887
その他	179,598	160,401
貸倒引当金	8,819	8,906
投資その他の資産合計	1,096,979	1,164,610
固定資産合計	3,754,939	3,769,969
資産合計	6,549,319	6,375,884

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 899,872	845,452
短期借入金	775,800	754,800
リース債務	99,506	96,783
未払費用	179,632	153,899
未払法人税等	33,043	20,004
賞与引当金	94,158	91,265
その他	278,638	185,950
流動負債合計	2,360,649	2,148,153
固定負債		
長期借入金	384,000	371,100
リース債務	226,121	205,391
退職給付引当金	654,288	686,272
役員退職慰労引当金	52,278	49,814
資産除去債務	65,514	62,968
その他	33,783	44,207
固定負債合計	1,415,984	1,419,752
負債合計	3,776,633	3,567,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,412,657	2,411,857
自己株式	2,720	31,434
株主資本合計	2,574,932	2,545,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,206	250,057
その他の包括利益累計額合計	185,206	250,057
少数株主持分	12,548	12,504
純資産合計	2,772,686	2,807,979
負債純資産合計	6,549,319	6,375,884

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,292,622	4,435,237
売上原価	4,023,485	4,193,215
売上総利益	269,137	242,022
販売費及び一般管理費		
販売費	10,978	11,006
一般管理費	¹ 224,973	¹ 210,463
販売費及び一般管理費合計	235,951	221,469
営業利益	33,186	20,553
営業外収益		
受取利息	33	38
受取配当金	12,039	12,542
営業車両売却益	3,025	6,925
持分法による投資利益	1,568	-
補助金収入	33,026	2,434
軽油引取税交付金	1,635	1,532
その他	3,053	6,686
営業外収益合計	54,379	30,157
営業外費用		
支払利息	11,383	10,163
持分法による投資損失	-	14,435
その他	236	1,026
営業外費用合計	11,619	25,624
経常利益	75,946	25,086
特別利益		
固定資産売却益	-	2,491
特別利益合計	-	2,491
特別損失		
投資有価証券評価損	1,434	-
固定資産売却損	11	292
固定資産除却損	941	591
特別損失合計	2,386	883
税金等調整前四半期純利益	73,560	26,694
法人税等	41,784	17,849
少数株主損益調整前四半期純利益	31,776	8,845
少数株主利益	400	56
四半期純利益	31,376	8,789
少数株主利益	400	56
少数株主損益調整前四半期純利益	31,776	8,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,153	247,651
持分法適用会社に対する持分相当額	2,004	2,405
その他の包括利益合計	95,149	250,056
四半期包括利益	126,925	258,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,598	258,808

少数株主に係る四半期包括利益

327

93

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	73,560	26,694
減価償却費	117,780	136,449
持分法による投資損益(は益)	1,568	14,435
賞与引当金の増減額(は減少)	135	2,893
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,935	31,984
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,575	2,464
貸倒引当金の増減額(は減少)	80	180
受取利息及び受取配当金	12,072	12,580
支払利息	11,383	10,163
固定資産売却損益(は益)	3,014	9,096
固定資産除却損	1,043	1,260
売上債権の増減額(は増加)	107,675	106,977
たな卸資産の増減額(は増加)	34,064	21,323
未収入金の増減額(は増加)	1,652	561
仕入債務の増減額(は減少)	227,343	54,420
未払金の増減額(は減少)	18,710	46,512
未払費用の増減額(は減少)	21,456	25,733
その他	12,315	26,603
小計	40,326	169,365
利息及び配当金の受取額	14,372	14,880
利息の支払額	11,153	10,142
法人税等の支払額	71,547	18,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,002	155,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	5,136	5,351
有形固定資産の取得による支出	85,506	111,627
有形固定資産の売却による収入	10,045	22,033
その他	830	1,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,767	93,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	27,300	33,900
自己株式の取得による支出	22	28,714
リース債務の返済による支出	47,490	51,986
配当金の支払額	9,590	9,589
少数株主への配当金の支払額	200	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,602	124,289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	192,371	62,185
現金及び現金同等物の期首残高	1,142,750	959,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 950,379	¹ 897,737

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理していません。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	32,150千円	
支払手形	12,749千円	

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
役員報酬	33,305千円	31,496千円
従業員給料	73,135千円	69,897千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,030,379千円	977,737千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,000千円	80,000千円
現金及び現金同等物	950,379千円	897,737千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,589	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,589	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,741,468	1,639,286	286,654	246,300	378,914	4,292,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	167,550	2,901		165	1,129	171,745
計	1,909,018	1,642,187	286,654	246,465	380,043	4,464,367
セグメント利益又は損失()	23,988	98,681	2,007	48,637	16,589	185,888

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	185,888
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	152,699
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	33,186

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,879,762	1,631,258	252,312	257,675	414,230	4,435,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	177,422	3,119		150	587	181,278
計	2,057,184	1,634,377	252,312	257,825	414,817	4,616,515
セグメント利益	33,572	85,017	18,976	27,624	5,444	170,633

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	170,633
セグメント間取引消去	11
全社費用(注)	150,091
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	20,553

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円83銭	2円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	31,376	8,789
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	31,376	8,789
普通株式の期中平均株式数(株)	3,191,692	3,156,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。